

# ***IEEJ NEWSLETTER***

*No.20*

2005.5.9 発行

(月 1 回発行)

財団法人 日本エネルギー経済研究所

IEEJ NEWSLETTER 編集長 常務理事 十市 勉

〒104-0054 東京都中央区勝どき 1-13-1 イヌイビル・カチドキ

TEL: 03-5547-0212 FAX: 03-5547-0223

## 目次

- 1 . 中国人のエネルギー問題意識
- 2 . 丹波レポート：注目される国際情勢の動向
- 3 . 中国ウォッチング：動き出す石油備蓄基地の建設
- 4 . 中東ウォッチング - ：スーダンの石油資源に投資する中国

---

### 1 . 中国人のエネルギー問題意識

エネ研では、本年はじめに中国の 7 大都市でエネルギー問題に関する世論調査をおこなった。以下はその中間速報である。

昨年来中国ではエネルギー不足が深刻だが、一般国民の関心の第一位は雇用問題で、経済発展、住宅問題、治安がこれに続いている。2000 年にトップの座を占めた「環境問題」は 5 位に後退し、エネルギー問題は過去 6 年間一度も 7 位内に入ることがない。エネルギー問題に関心が高いのは高所得層、高学歴層、若年層で、中年で学歴が中位の層の関心は低い。この層は生活に追われているということであろうか。全体に都市型、工場型の環境汚染への関心が強く、エネルギー供給強化への関心はその半分程度でしかない。

都市別の関心の強さでは武漢がトップで北京がこれに続いている。電力不足の深刻な上海の関心度は7都市中最下位で、奇異な感じを与える。調査担当会社の説明では、北京はさすがに首都で政治や国際問題への関心が高いが、上海の人間は新聞を広げても一番先に株式欄に目を通す。上海は中国でも自己中心度の高い土地柄で、地元の新聞は上海のことしか書かない、全国ブランドの製品は作っていない、上海が最高の都市と信じていて他の町には余り出かけない、という。ブランド物は大好きだが、社会の動きへの関心は低い、ということのようだ。

電力不足対策では一般層は水力開発を第一にあげているが、エリート層は75%が原子力発電の増強をあげ、水力の54%を抜いてトップである。エリート層で天然ガスをあげた人は18%に過ぎず、一般層の47%より関心が低かった。三峡ダムや西気東輸パイプラインなど、新聞紙上を賑わしたプロジェクトが一般国民の関心を集めているが、エリート層はもっと現実的に考えているといえよう。

エネルギー資源の開発では、一般層は国内炭と輸入天然ガスをあげ、エリート層は80%が海外での石油開発をあげている。因みに重要な石油供給国としての関心度はロシアが一位、中東が二位で、最近パイプライン建設が報道されているカザフスタンが東南アジアとともにこれに続いている。輸入の急増しているアフリカをあげた人は10%程度にすぎない。

エネルギー問題で重要な国際関係という点では、エリート層はIEA、APEC、国連に続いて日中韓の閣僚会議開催をあげた人が30%を超えたが、一般層の日本、韓国への関心は10%以下で、ASEANや上海フォーラムよりも低く、最下位であった。国別では韓国への関心が最低で、全般的に米国との関係が重視されている。一般層の日本への期待で高い関心を集めているのは環境対策、リサイクル、民生用機器の改良、省エネなどで、日本のハイテクへの信仰は依然として高い一方、備蓄の共同利用、海外での資源共同開発、国際共同交渉などの分野で共同作業を行うことへの評価は低い。エリート層の評価も同じで、むしろ評価の落差が大きい。総じて日本との関係で一番重要な項目として挙げているのは技術開発で、なかなか正鵠を射ているという感じがする。

( 常務理事 兼清 賢介 )

## 2 . 丹波レポート : 注目される国際情勢の動向

### (イラク)

シーア派、スンニ派、クルドの間での激しいポスト争いのため遅れていたイラク移行政府が、4月28日、とくに問題となっていた石油相、国防相などの重要閣僚の人選を先送りして、見切り発足した。米国側は、イラク新政府の樹立はイラクの問題と考えてきたが、余り時間がかかるのでしびれを切らし、4月22日、ライス国務長官がタラバニ大統領に電話をして早期の政府成立を促した経緯がある。

イラク新政府の当面する課題は、治安回復、憲法起草、国民融和、経済復興などであり、これらの問題はみな絡みあっている。例えば、憲法起草の問題も、イラク内の宗派、民族の対立と国民融和の問題が絡みあっている。憲法起草に当たっての主要な論争点は、宗教の役割(イスラム教を唯一の法源とするか否か)、連邦制の中味(地方、特にクルド地域にどれ程の支配権限を認めるか)、キルクークの地位(クルド族による事実上の支配を認めるか否か)など困難な問題がある。憲法起草のタイム・リミットは8月となっているが、すでに半年先延ばしの声も出ている。そうなれば、12月に予定されている正式政府樹立のための議会選挙も半年先延ばしになる。

### (イラン)

4月11-13日に訪米したイスラエルのシャロン首相は、イランに核開発を放棄させる為に米側が圧力を強めるべきであると主張した。シャロン首相はイランの核施設の衛星写真を見せながら、もう少し時間がたてばイランは「後戻りのできない地点」に到達すると論じた。また、EU3カ国によるイランとの交渉が成功するとは思っておらず、交渉にこれ以上時間を費やすべきでないと主張した。あとどれ位時間の猶予があるかの点については、米・イスラエル間に若干の相違があった模様である。また、シャロン首相は13日CNNとのインタビューで、イランの核施設への武力行使は「検討していない」と述べた。

一方、イランで核交渉担当のロウハニ・イラン最高安全保障委員会の事務局長は4月20日、あと1-2ヶ月でEU3ヶ国との交渉で前進がない限り交渉を中止すると述べた。かかる発言は、交渉の駆け引きの可能性もあるが、これ以上時間を費やすべきでないとする上記のシャロン首相の主張とたまたま一致することが興味深い。いずれにしても本件交渉の結末は、そう遠くない将来に来るということであろう。

( 中・印関係 )

中国の温家宝首相とインドのシン首相が 4 月 11 日ニューデリーで会談し、「中印国境問題の解決のための政治的枠組みと指針」に合意し、今後、段階的に国境画定を進めることに合意した。また両者は「平和と繁栄のための戦略的パートナーシップ」、および国境問題での立場の相違が両国関係の全体的な発展に影響を与えてはならない点でも一致した。しかし今後、具体的な国境画定交渉がトントン拍子に進むとはみられず、また、共同声明で触れられている両国間のエネルギー協力の問題一つとっても、両国はエネルギー分野では協力者であるよりは競争者であり、全体として今後の両国問題の発展はもう少し様子を見る必要がある。

中印間の経済関係も進展しており、昨年の両国間の貿易額は一昨年に比べ 80% も急増した。両国の著しい経済発展が世界の政治・経済のパワー・バランスに大きな変化を引き起こす中で、世界人口の 3 分の 1 強を占める中印両国が、それに見合った地位を世界に求めようとする両国の欲求を反映する関係改善であったと言えよう。

また、インドが望む安保理常任理事国入り問題に関しては、共同声明は「中国は国連と国際社会で積極的な役割を果たしたというインドの希望を理解し、支持する」と中国は前向きの姿勢を示し、日本に対するこの問題での消極的な姿勢とは対照的であることが注目される。

( インド・パキスタン関係 )

パキスタンのムシャラフ大統領は、4 月 17 日ニューデリーでインドのシン首相と会談し、共同声明で両国間の平和プロセスが「後戻りできない」ものであることを確認した。すでに 4 月 7 日には、領有権を争うカシミールを中心都市間を結ぶバスが開通するなど緊張緩和が進みつつあるが、今般の会談でこのバスの増便も合意された。

核保有国の両国間では過去 3 回戦争があり、そのうち 2 回はカシミール地方の領有権を巡るものであったが、03 年 11 月の停戦合意後は、カシミール地方では基本的には平穏が保たれて来ている。このような印・パキ間の緊張緩和の流れは、双方が経済発展の必要性から平和を必要としているためで、大きな方向としてはこの流れの中で進んで行くものとみられる。

( 顧問・前ロシア大使 丹波 實 )

### 3 . 中国ウォッチング - 動き出す石油備蓄基地の建設

3 月 28 日に、中国財政部と国家税務局は、**第 1 期国家石油戦略備蓄基地を正式決定する通達を公表した。**この通達によると、備蓄基地は遼寧省大連、山東省黄島、浙江省舟山、同鎮海で、建設に関する営業税、都市建設税、土地利用税など 7 項目の税金が免除される。また、2010 年までに備蓄日数を石油の純輸入量ベースで 30 日、原油備蓄量を 1,400 万トン、建設費は 100 億元 ( 約 1,400 億円 ) と見込んでいる。その後、政府は 900 億元を投入し、二段階に分けて 60 日、90 日分の原油備蓄基地を建設する計画もある。

中国における石油備蓄基地の建設は、約 10 年の議論の末にやっと具体化に向けて動き出した。しかし、基地建設に関する決定を行うべき**中央政府の責任体制が、「能源 ( エネルギー ) 局石油備蓄室」に一本化されているのかどうか不明な点がある。**また、石油会社は、自己に有利になるように画策し、自社の製油所の近辺に戦略備蓄基地を建設しようと躍起になっている。それには、戦略備蓄が単なる供給中断への対応策に留まらず、**一時的な石油需給の不均衡の解消をも意図した商業的備蓄の考え方が含まれているためである。**その意味では、たとえ戦略石油備蓄基地の選定に漏れたとしても、自己の都合で備蓄タンクの建設を行う可能性は残されており、時期が来ればそれを「**国家戦略石油備蓄**」へ転換すればよいということになる。

民間備蓄については、**現在民間企業は法律上の義務がないため、操業在庫以外は殆ど保有していない。**今後の民間備蓄は基本的に、中国の石油大手会社ペトロチャイナとシノペックが分担することになるろう。このほか、建設が容易な**既発見の油田・ガス田を一種の戦略石油備蓄として温存する考え方もある。**新疆、陝甘寧 ( 陝西省 )、川渝 ( 四川省 )、青海の 4 大油・ガス田が候補に挙がっている。

いずれにせよ、石油需要の急増に伴う供給不安の解消、またイラク戦争など石油の供給途絶への対策として始められた「**国家戦略石油備蓄**」は、**4 大石油備蓄基地および内陸部での備蓄基地建設、さらに備蓄用の 4 大石油ガス田建設などの広がりを持ちつつ展開していくことになるろう。**

( 総合戦略ユニット 研究主幹 張 継偉 )

#### 4 . 中東ウォッチング - スーダンの石油資源に投資する中国

長く内戦状態にあったスーダンで、本年初めにようやく政府と反政府勢力との包括和平が成立した。それを受けて、4 月にはオスロでスーダン支援国会合が開催され、日本の1 億ドルを含め各国から当面の支援として総額 45 億ドルの拠出が表明された。また、国連も PKO 派遣を決定して、国際社会が同国の内戦を逆戻りさせないための努力を行おうとしている。1989 年の軍事クーデターにより成立した現バシール政権はイスラム色の強い政策を実施し、それに反発する「スーダン人民解放戦線」を中心とする南部黒人勢力との内戦が 20 年以上にわたって続いてきた。この内戦は、北部アラブ系イスラム教徒と南部黒人系キリスト教徒との地域的、人種的、宗教的対立の構図でもあった。しかしながら、本年 1 月にようやく政府と反政府勢力の間で和解が成立し、同国は今後石油開発を軸に国家の再建に取り組もうとしている。

スーダンは一説によれば 50 億バレルとも言われている埋蔵量を有する産油国でもあるが、長引く内戦で米国がスーダンへの投資を禁止し、欧州諸国もイスラム色の強いバシール政権との関係を深めることに消極的であった。しかし、その間に中国は同国石油資源に多額の投資を行っていた。すでに中国は、スーダンで製油所やパイプラインを建設しており、中国国営石油 (CNPC) が海外で生産している石油の半分はスーダンであるという。また、中国の石油輸入の 7 % をスーダンに依存している。さらに、中国製品もスーダンに入り込んでおり、スーダンの貿易相手国として (2002 年) 中国は輸入で 2 位、輸出で 1 位を占めている。

内戦が終結したスーダンであるが、同国西部のダルフル地区で政府系民兵が 5・8 万人と言われている多数の黒人住民を殺害し、百万人以上が家を追われたという「ダルフル問題」がまだ国際社会の批判を浴びている。昨年 7 月に国連安保理はスーダン政府がこの問題に取り組むことを求める決議を採択した。しかし、その際、スーダン政府が国連の要請に応えない場合は制裁を課すという条件に中国が反対し、スーダン政府を擁護した。中国にとってスーダンは重要な石油供給国であり、スーダンにとっても中国は国際社会でその立場を擁護してくれる国という、両国の奇妙な相互依存関係は今後も続きそうである。

( 中東研究センター 研究主幹 三井 修 )

『第 391 回・定例研究報告会 開催のお知らせ』

1. 日 時 : 平成 17 年 5 月 20 日 ( 金 ) 13 : 00 ~ 15 : 00
2. 場 所 : キャピトル東急ホテル 「紅真珠の間」  
東京都千代田区永田町 2 -10 -3 TEL ( 03 ) 3581 -4511 ( 代表 )  
( 会場地図 <http://capitoltokyu.com/access/index.shtml> )
3. テーマ : 「電力市場自由化の進展状況とその評価」
4. 内 容 : < 報告 13 : 00 ~ 14 : 10 >  
「電力市場自由化の進展状況とその評価」  
( 財 ) 日本エネルギー経済研究所 産業研究ユニット  
電力・原子力・石炭グループ リーダー 小笠原 潤一  
  
< コメント 1 14 : 10 ~ 14 : 25 >  
専修大学名誉教授 鶴田 俊正 氏  
  
< コメント 2 14 : 25 ~ 14 : 40 >  
アジア・太平洋エネルギーフォーラム代表幹事 末次 克彦 氏  
  
< 質疑応答 14 : 40 ~ 15 : 00 >
5. 参加費 : 無料
6. 申込締切 : 5 月 13 日 ( 金 )

( お申し込み方法 )

エネ研ホームページ ( <http://eneken.ieej.or.jp/> ) より行って下さい。

トップページ イベント 「セミナー申し込み」( 画面左のメニューの一番下 )

弊研究所の賛助会員企業・団体の方でホームページ情報会員登録がまだの方は、  
お手数ですが先に会員登録を行って下さい。登録は、エネ研ホームページ  
( <http://eneken.ieej.or.jp/> ) より以下の手順で行って下さい。

トップページ 会員登録 「当研究所の賛助会員で、会員登録を希望される方」  
( 画面の一番下 ) をクリック

なお定員を超えた場合は先着順とさせていただきますので、何卒ご了承ください。

電子メール配信サービスのお知らせ

弊研究所の賛助会員企業・団体の方は Newsletter の電子メール配信 ( PDF ファイル ) サービスがご利用頂けます。標題に「メール配信希望」、本文に貴社・団体名、役職、お名前、連絡先電話番号をご記入の上、[newsletter@tky.ieej.or.jp](mailto:newsletter@tky.ieej.or.jp) 宛に電子メールをお送り下さい。

Newsletter に関するご意見・お問合せは [newsletter@tky.ieej.or.jp](mailto:newsletter@tky.ieej.or.jp) までどうぞ。